



を図ってまいります。

就学援助につきましては、中学校新入学用品費の入学前支給に引き続き、平成30年度は小学校新入学用品費の入学前支給を行うとともに、支給単価を引き上げ、保護者の経済的負担軽減を図りました。当年度は、更に学用品費など全ての支給費目の単価を引き上げ、必要な援助の充実を図ってまいります。

学校施設整備につきましては、石垣小学校校舎新増改築事業におきまして、策定した基本計画に基づき、実施設計に着手してまいります。

市民会館につきましては、経年劣化が著しい施設改善のため、非常用発電設備の機能強化工事を実施してまいります。また、市民会館を近代建築物としての観光資源化を図り、時代のニーズに即した保存活用を推進することを目的に、文化観光拠点施設の再整備に向け、建物調査及び再整備計画にかかる取り組みを行い、新たな文化創造の場づくりへと繋がるよう利用環境の整備に向け取り組んでまいります。

文化財の保護と活用につきましては、本市の豊かな自然と風土に育まれた文化財の保護と継承を図るとともに、文化財愛護思想の高揚に努めてまいります。本市を代表する史跡フルスト原遺跡におきましては、当年度は遺跡の隣接地に駐車場整備及び芝生広場整備を行ってまいります。

市史編纂事業の推進につきましては、郷土の歴史や自然、文化を広く皆様に知っていただくため、八重山の歴史・民俗文化の記録、書籍発刊に資してまいります。当年度は、明治初期から戦前までの石垣島・八重山の租税、産業、自然など各分野の統計をまとめ、編集した「石垣市史 資料編 統計」を発刊し、また、市内に多数存在する遺跡を分かりやすく紹介する「石垣市史考古ビジュアル版 第8巻」を発刊いたします。

図書館の運営につきましては、ふるさと納税ま

ちづくり支援基金を活用し、劣化により利用できない児童書を入れ替え、新しい本を幼児から保護者まで提供することにより、読書環境の充実を図り、図書館利用を促進してまいります。

放課後子ども教室につきましては、平成30年度に統括コーディネーター1名を配置し、放課後子ども教室の設置強化に取り組みしました。このことにより、放課後子ども教室は19教室、地域未來塾を5塾開設する成果がありました。当年度は、さらなる拡充を図るため、「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」として、子どもの成長を支え、地域を創生する活動の推進を目指すとともに、地域人材を活用し組織された家庭教育支援チームと連携を図り、親に対する家庭教育支援を目的とした学習を実施してまいります。

スポーツの振興につきましては、「市民皆スポーツの実現」に向け、「いつでも、どこでも、いつまでも」を継続して目標に掲げ、生涯スポーツを推進してまいります。また、当年度も「チャレンジデー2019」に参加し、市民が自主的に運動やスポーツを行う「きっかけづくり」を創出してまいります。スポーツツーリズムの推進につきましては、これまで国内外へ誘致活動を行ってきた結果、多くのトップアスリートをはじめ、体育系教育機関が石垣島を訪れ、キャンプ・合宿を行ってきました。当年度は、これまでの活動に加え、2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて国内外チームの事前合宿誘致にも力を入れながら、選手と観客に安全で快適な会場を提供するため、引き続き受入環境整備に努めてまいります。

## 人をもてなすふれあいの「いしがき」

### 6. 交流

交流事業につきましては、親善・姉妹都市等交

流におきまして、農政分野での交流、教育交流、スポーツ交流、職員相互派遣交流を継続実施し、市民同士の交流を広げるなど、引き続き更なる互恵関係の構築を目指してまいります。提携20周年を迎えるハワイ州カウアイ郡とは、中学生派遣事業を継続するとともに、両市民が互いの伝統文化や産業等を学ぶ機会の創出に向けて取り組みを検討してまいります。

外国籍の市民の地域における孤立等を防ぎ、手助けを目的としたボランティア等の募集を行い、市民の多文化共生への理解や関心を高めるための活動をする拠点「(仮称)多文化共生ラウンジ」の開設にむけた取り組みを図ってまいります。

男女共同参画につきましては、「互いを尊重しだれもが個性と能力を発揮できる 安心のまち いしがき」の実現に向け、これまでも各種の施策を実施してまいりました。今後も、女性登用率の向上やLGBTなどの性的マイノリティへの理解を高めるため、講演会開催や研修派遣ならびに石垣市女性団体ネットワーク会議、八重山「女性の翼」の会などとの共催による啓発事業をとおして、周知・啓発に取り組んでまいります。

## 自立した行政運営の実現

### 7. 行財政改革

本市の財政構造は、経常収支比率が高く、依然として厳しい状況にあります。その中でも、安全かつ良質な公共サービスが確実、効率的に実施できるよう行財政改革に取り組まなければならないと考えます。

本市の施設におきましては、可能な限りその管理運営を民間事業者へ委託し、民間事業者の有する豊富なノウハウを活用することにより、多様化する住民ニーズに対応しております。更なる取り組みとして、管理運営のみならず、施設整備等に